



平成 28 年 1 月 20 日

各 位

株式会社ドリームインキュベータ  
代表者名 代表取締役会長 堀 紘一  
(コード番号 4310 東証第一部)  
問合せ先 執行役員 原田 哲郎  
(TEL 03 - 5532 - 3200)

### 連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が発行済株式の 100%を保有する連結子会社株式会社リバリュウ(東京都千代田区 代表取締役 向笠元 以下、リバリュウ)の全株式を株式会社オークファン(東京都渋谷区 代表取締役 武永修一 以下、オークファン)へ譲渡することを決議いたしましたので、下記の通り、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

当社連結子会社であるリバリュウは、「あらゆる資産に新たな価値を見出し再流通するインフラとなり、新たな市場を創出すること」を目指し、返品商品・余剰在庫の流通化サービス及び返品物流センター業務受託事業を行ってまいりました。今般、事業上高いシナジーが見込めるオークファンに保有株式を譲渡することより、当事業のさらなる成長が期待できると考え、全株式の譲渡を決定いたしました。

#### 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社リバリュウ	
(2) 所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 6 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 向笠 元	
(4) 事 業 内 容	返品商品・余剰在庫の流動化サービス 返品物流センター業務委託	
(5) 資 本 金	4 億 70 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 20 年 7 月 10 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ドリームインキュベータ 100% (14,800 株)	
(8) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社は、当該会社の発行済株式の 100%を所有しております。
	人 的 関 係	当社従業員 3 名が代表取締役、取締役、監査役を兼務しております。また、当社従業員が 1 名出向しております。
	取 引 関 係	当社との間で業務委託契約を締結しており、当社従業員が当該会社に対し、経営支援を行っております。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純 資 産	42 百万円	445 百万円	133 百万円
総 資 産	183 百万円	510 百万円	236 百万円
売 上 高	482 百万円	744 百万円	713 百万円
営 業 利 益	△58 百万円	△135 百万円	△297 百万円
経 常 利 益	△58 百万円	△136 百万円	△296 百万円
当 期 純 利 益	△58 百万円	△137 百万円	△312 百万円
1株当たり当期純利益	△3,962 円 42 銭	△9,290 円 26 銭	△21,086 円 32 銭

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社オークファン	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 武永 修一	
(4) 事 業 内 容	インターネットメディア事業	
(5) 資 本 金	6億70百万円(平成27年9月末現在)	
(6) 創 業 年 月 日	平成19年6月	
(7) 総 資 産	42億85百万円(平成27年9月末現在)	
(8) 純 資 産	21億62百万円(平成27年9月末現在)	
(9) 大株主及び持株比率	武永 修一 44.95%(平成27年9月末現在)	
(10) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。 また、当社の関係者及び関係会社は、当該会社の関連当事者には該当しません。

### 4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	14,800 株 (議決権の数:14,800 個) (議決権の所有割合:100.0%)
(2) 譲 渡 株 式 数	14,800 株 (議決権の数:14,800 個)
(3) 異動後の所有株式数	0 株

※譲渡価額につきましては、株式譲渡先との合意により非公表とさせていただきます。なお、譲渡価額につきましては双方協議の上、合理的に算定しております。

#### 5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成28年1月20日
(2) 契約締結日	平成28年1月20日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成28年1月25日(予定)

#### 6. 平成28年3月期の業績に与える影響

本件株式譲渡に伴う子会社株式売却益(特別利益)が26百万円計上され、また、法人税等が233百万円減少することにより、当期純利益は259百万円増加する見込であります。